

2021 年 12 月 22 日

学校法人 近畿大学
理事長 世耕 弘成 殿

近畿大学教職員組合
執行委員長 阪本 洋三

団体交渉要求書

近畿大学教職員組合（以下、本組合）は、学校法人近畿大学（以下、貴法人）に対し、経済学部の第二外国語教員の補充（韓国語・スペイン語）を要求する。

要求にいたった背景

2012 年 3 月まで、経済学部の第二外国語専任教員は中国語・韓国語・フランス語の 3 人体制であったが、同年 4 月より韓国語の教員が文芸学部に移動し、それ以来 2 名の専任教員で教務等をやりくりしている。当然、1 人あたりの業務量は大幅に増加している。中国語専任教員より、大学院・共通教育学生センター（旧学務部）に人員の補充を依頼したが、学内の第二外国語全体の人数が変わっていないという理由で検討されることはなかった。

なお、組合員が申し立てたハラスメントが認定されたものの、その後の就業環境の改善策を提案するに際し、組合員の人事異動、あるいはフランス語教員の増員（専任が極端に少ないため業務が多いことがハラスメントを引き起こす要因になるため）を要望したが、いまだ検討されていない状況である。このことも、増員要求の背景となっている。

要求理由

そもそも第二外国語専任教員は、全学共通教育機構教養外国語センター内の職務と、分属先の学部の職務を常に兼任しており、第二外国語内での人員数が同じであったとしても、学部内での第二外国語スタッフの減員は残りの教員の負担増となっている。

現在の各学部における第二外国教員数を見ると、経済学部が最も少なく、経済学部の学生数から考えても不平等な状況になっている。2 名しか専任がいないため、サバティカルも希望しにくい状況である。

参考までに、現時点での各言語・各学部の専任教員数を示す。

言語別：フランス語（3 名）・ドイツ語（5 名）・韓国語（4 名）・中国語（7 名）

法学部 4 名：ドイツ語・韓国語・フランス語・中国語

経済学部 2 名：中国語・フランス語

経営学部 3 名：中国語 2 名・ドイツ語

理工学部 3名：中国語・韓国語・ドイツ語

文芸学部 4名：ドイツ語・韓国語・フランス語・中国語

総合社会 3名：ドイツ語・韓国語・中国語

第二外国語教員は、語学科目だけでなく共通教養講義（「国際化と異文化理解」：文化論的講義）や学部によっては基礎ゼミ・専門科目などを担当している。経済学部では基礎ゼミも担当する機会すらないが、文化論については専任がそもそも少ないため、フランスと中国の二カ国に関する講義しか開講されていない。他の文系学部の講義の多様さから見て、十分な環境にあるとは言えない。

教育効果と人員補充

今回、韓国語とスペイン語いずれか（できれば両方）の人員を補充してほしいと要望するのは、それぞれ以下の理由による。

韓国語教員：近年、韓国語の人気の高まっております。経済学部をはじめ、全学的に受講者数が増加し、それに伴いクラスの分割及び増設が目立っている。留学希望者も多くいる。専任教員からも非常勤講師の配置が困難になっていると聞いており、最近の第二外国語全体会議でも韓国語から人員補充の要望が出ていた。具体的な事例を挙げると、例えば国際学部に関しては、15名以下の少人数クラス制をとっており、1年次から能力別に少人数クラスでの語学教育を徹底して行うことがホームページに明記されているが、国際学部以外では、このような教育はまったく無視されるとともに、各学部が独自に授業運営方針を決定するため、教員・学生ともに混乱が生じている。甚だしくは、2021年度にはあるクラスで87名の履修登録があったが、これは教員一人にのしかかる負担が過大であることは火を見るよりも明らかであり、受講生の顔と名前を覚え、毎授業時に語学能力の習得状況を把握するといった基本的なことすら不可能である。他大学のように、はじめから履修登録者数が決まっているわけではないため、本学では毎年のように受講者が語学教育上適切な人員数を超過するたびに教務委員がクラス分割を行い、臨時の担当者を手配しているが、これが決まらない場合は専任教員がその授業を担当せざるをえなくなる。これによってもともとノルマの多い専任教員が週に9コマや10コマといった、学科・専攻教員の責任コマ数の2倍になるという事案が発生している。韓国語では、2022年度は118クラスでスタートする予定であるが、おそらくいくつかのクラスでは履修者数過多が予想され、履修者数が確定する3週目にクラスの分割と臨時担当者の手配を行う必要性が生じるであろう。なお、2021年度は韓国語のクラス分割が7クラスあったが、40名や50名以上を受け持ちながらもクラス分割ができずに、担当教員には負担を強いることになってしまった。教員の負担が増すばかりか、ハラスメントに発展するという問題をもはらんでおり、外国語教育の環境としてもあってはならない状況であるが、このような問題が看過され続けているのは、教育現場の声に耳を傾けない貴法人の怠慢でしかない。専任教員の業務負担の軽減はもとより、本学学生らの教育環境の向上のためにも専任教員の増員は必須であると考えます。また、そもそも経済学部には過去に韓国語の専任教員がおり、第二外国

語科目以外に中国・韓国・フランスの三つの国に関する文化論も学生に提供していた。韓国語教員の場合は増員ではなく、本来あるべき人員の補充を要求しているという認識の上で、教育上の観点からも元の人員数に戻すよう求める。

スペイン語教員：スペイン語もまた、近年近畿大学において、さらに日本の大学全体で人気の外国語である。当初は専任がいないことから、文芸学部・法学部の2学部だけでスペイン語を開講していたが、現在は経営学部でも開講されており、その人気から抽選も行われている。グローバルエデュケーションセンターにおいても人気科目である。また、今年度は経済学部自治会からスペイン語開講の希望も出て、第二外国語専任教員と自治会でも会談の機会を持ったように、学生はスペイン語の開講を真剣に希望している。しかし、現在スペイン語とイタリア語の教務は、非常勤講師の採用人事も含めて、なぜかもっとも専任数が少ないフランス語が担当しており、フランス語の専任の負担増となっているし、そもそも別の言語の教務を担当するのもおかしな話である。そのうえ、これほど全学で人気が出ているにもかかわらず、全学で専任が一人もおらず、すべて非常勤講師に依存している状況は教育上においても業務上においても不十分である。そう簡単に学生の希望に沿うことができない状況である。スペイン語は多くの大学で開講されている言語であり、この大きな大学で専任を1人加えてほしいという要望は、それほど贅沢なものではない。

このように、韓国語教員を補充する場合は経済学部所属の2名の専任教員の業務が2012年以前の状況に戻るだけでなく、近年講師の配置で困難を極めている韓国語専任教員の負担軽減につながる。また、留学希望者が多い分、文化論講義なども開講でき、学生にとっても有益である。

スペイン語教員を経済学部で採用してもらえる場合は、フランス語教員の負担も減る上に、経済学部の第二外国語専任教員の負担の軽減にもつながる。当然、学生に対しても文化論を含めて、より豊かな語学・教養教育ができる。

以上から、経済学部第二外国語の人員を、韓国語とスペイン語の各1名を補充するよう要求する。

回答は一週間以内とする。

以上